



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス  
コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 情報管理部 GM (氏名) 三谷 康生

TEL 052-350-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	124,546	△0.3	8,101	218.7	8,765	216.5	5,417	87.9
27年3月期第2四半期	124,932	2.2	2,542	△52.4	2,769	△50.0	2,883	1.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,392百万円 (91.2%) 27年3月期第2四半期 2,819百万円 (△3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	103.39	102.75
27年3月期第2四半期	53.46	53.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	130,110	67,961	52.1
27年3月期	127,612	63,214	49.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 67,838百万円 27年3月期 63,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,000	0.6	13,600	42.3	14,600	45.6	8,600	17.2	164.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	54,628,200 株	27年3月期	54,401,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,106,500 株	27年3月期	2,106,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	52,401,167 株	27年3月期2Q	53,938,450 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	前年同期間の実績 (百万円)	当期間の実績 (百万円)	前年同期比 (%)	平成28年3月期	
				業績予想(百万円)	進捗率(%)
売上高	124,932	124,546	99.7	272,000	45.8
営業利益	2,542	8,101	318.7	13,600	59.6
経常利益	2,769	8,765	316.5	14,600	60.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,883	5,417	187.9	8,600	63.0

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、リユース系が堅調に推移したものの、中古携帯を除くメディア系の各商材において伸び悩み、売上高は減少いたしました。しかしながら、利益につきましては、レンタルやリユース商材において粗利率の改善が見られたことに加え、タイトル不足に応じたプロモーションの抑制等により人件費や備品消耗品費・広告宣伝費をはじめとする販売管理費が想定を下回ったことにより、各利益において前年同期間を上回る結果となりました。

リユース系では、ブランドの更なる価値向上を図るべく、衣料・服飾特化型の「ジャンブルストア」店舗を総合ショップ「セカンドストリート」へ転換することを推進しており、新規出店の「セカンドストリート」24店舗と併せ、57店を出店することができました。また、大型店である「スーパーセカンドストリート」を九州地区に初出店いたしております。

メディア系では、「セカンドストリート」を併設することによる融合店舗を7店出店いたしました。また、注力しているモバイル関連では、新業態「ゲオモバイル」3店舗を出店するとともに、モバイルコーナーを強化したゲオショップを増加させております。

このような店舗戦略を実行した結果、以下のとおりの店舗施設数となりました。

( ) 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,388 (+18)	94 (+2)	127 (△1)	1,609 (+19)
メディア系	968 (△15)	94 (+2)	83 (△5)	1,145 (△18)
ゲオモバイル	6 (+3)			6 (+3)
融合系	103 (+5)			103 (+5)
リユース系	307 (+28)		44 (+4)	351 (+32)
ウェアハウス	10 (0)			10 (0)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取等を行う店舗をカウントしています。  
 2. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を行う店舗をカウントしています。  
 3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。  
 4. ゲオモバイルはゲオショップに併設されていないモバイルショップをさします。スマートコレクション等別ブランドを含みます。

(主要商材別の状況)

① レンタル

レンタル映像では期間を通じて前年同期間にありましたようなヒット作品がなく、レンタルBOOKが健闘したものの補うことができず、売上高は398億41百万円(前年同期比95.9%)となりました。

② メディア系リユース

中古ゲームは軟調に推移したものの、中古モバイルを多くの店舗で取扱商材に加えたこともあり、売上高は236億30百万円(前年同期比100.0%)となりました。

③ リユース系リユース

新規出店による店舗数の増加に加え、既存店においても6ヶ月連続で前年を上回り、売上高は165億65百万円(前年同期比111.9%)となりました。

④ 新品

新品ゲーム機器においては前年同期間を上回ったものの、新品ゲームソフトのタイトル不足による落ち込みを補えず、売上高は313億00百万円(前年同期比96.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期末における総資産は130,110百万円となり、前連結会計年度末比2,497百万円の増加となりました。

なお、純資産は67,961百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,975百万円増加し、38,889百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は9,764百万円(前年同四半期は6,013百万円の増加)となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が4,762百万円ありましたが、レンタル用資産減価償却費が5,284百万円と税金等調整前四半期純利益が8,631百万円ありましたがが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は2,850百万円(前年同四半期は4,726百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,621百万円ありましたがが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,938百万円(前年同四半期は3,843百万円の増加)となりました。

これは、長期借入れによる収入が2,400百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,487百万円と配当金の支払額が836百万円ありましたがが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月28日に公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,052	37,400
売掛金	4,077	3,854
商品	23,834	23,187
その他	8,987	6,813
貸倒引当金	△292	△286
流動資産合計	68,659	70,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,622	13,695
その他(純額)	20,420	19,984
有形固定資産合計	34,043	33,679
無形固定資産	1,277	1,655
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,735	14,864
その他	12,648	12,661
貸倒引当金	△3,751	△3,720
投資その他の資産合計	23,632	23,806
固定資産合計	58,952	59,141
資産合計	127,612	130,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,540	13,411
1年内返済予定の長期借入金	7,097	8,067
未払法人税等	265	3,118
賞与引当金	1,420	1,510
その他	12,744	8,565
流動負債合計	35,068	34,674
固定負債		
長期借入金	21,843	19,785
資産除去債務	3,994	4,084
その他	3,491	3,604
固定負債合計	29,329	27,474
負債合計	64,398	62,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,615	8,753
資本剰余金	6,090	6,228
利益剰余金	49,998	54,579
自己株式	△1,979	△1,979
株主資本合計	62,724	67,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	274
繰延ヘッジ損益	-	△17
その他の包括利益累計額合計	282	256
新株予約権	206	123
純資産合計	63,214	67,961
負債純資産合計	127,612	130,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	124,932	124,546
売上原価	70,697	67,707
売上総利益	54,235	56,838
販売費及び一般管理費	51,692	48,736
営業利益	2,542	8,101
営業外収益		
不動産賃貸料	580	638
その他	391	545
営業外収益合計	971	1,184
営業外費用		
支払利息	112	117
不動産賃貸費用	301	379
その他	329	23
営業外費用合計	744	520
経常利益	2,769	8,765
特別損失		
減損損失	628	122
その他	-	10
特別損失合計	628	133
税金等調整前四半期純利益	2,141	8,631
法人税、住民税及び事業税	523	3,140
法人税等調整額	△1,266	73
法人税等合計	△742	3,213
四半期純利益	2,883	5,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,883	5,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,883	5,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△8
繰延ヘッジ損益	-	△17
その他の包括利益合計	△64	△25
四半期包括利益	2,819	5,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	5,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,141	8,631
減価償却費	2,498	2,380
レンタル用資産減価償却費	6,956	5,284
減損損失	628	122
受取利息及び受取配当金	△65	△25
支払利息	112	117
売上債権の増減額 (△は増加)	490	223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△736	852
レンタル用資産取得による支出	△6,931	△4,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,238	△1,990
その他	952	△849
小計	7,285	9,985
利息及び配当金の受取額	56	15
利息の支払額	△112	△117
法人税等の支払額	△1,216	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,013	9,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,918	△2,621
その他	192	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△2,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,300	7,400
短期借入金の返済による支出	△12,300	△7,400
長期借入れによる収入	10,000	2,400
長期借入金の返済による支出	△4,311	△3,487
自己株式の取得による支出	△461	-
配当金の支払額	△864	△836
その他	△518	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,843	△1,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,130	4,975
現金及び現金同等物の期首残高	21,799	33,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,929	38,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 理由 株主に対する利益還元及び資本効率の向上

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,600,100株(上限)           |
| (3) 取得する期間    | 平成27年11月4日から平成28年1月31日まで |
| (4) 取得価額の総額   | 7,590,165千円(上限)          |
| (5) 取得方法      | 公開買付届出書による自己株式公開買付け      |
| (6) 決済の開始日    | 平成27年12月25日              |